

日私看大協第 31 号
2023 年 8 月 18 日

自民党看護問題小委員会
委員長 田村 憲久 様

一般社団法人日本私立看護系大学協会
会長 島袋 香子



要 望 書

日頃より看護学教育に多大なるご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

一般社団法人日本私立看護系大学協会は、看護の高等教育機関を持つ私立大学が、我が国の看護及び看護学教育・研究の進歩発展に貢献することを目的として設立されました。現在、大学 197 校（課程数）、短期大学 10 校（課程数）が会員であり、看護系大学の約 7 割が所属しております。会員校は、看護人材の育成だけでなく、臨床現場における看護の質向上に向けた支援や地域における住民の健康支援を行う役割を担っており、災害発生時には、看護系大学として住民の健康危機に対応すべく尽力しております。新型コロナウイルス感染症（以下コロナ）流行ピーク時には、対応する地域保健所等の仕事が加重となり、看護系大学に支援が求められ、多くの大学教員が役割の一部を担っております。現在、コロナは 2 類から 5 類へ変更となりましたが、感染症の流行は続いており、臨床現場は予断を許さない状況にあります。

看護学教育にとって臨地実習は重要な学びの場ですが、コロナ禍で十分な学びを得られず卒業した新人看護師の離職問題が浮上してきました。日本看護協会が行った 2022 年の病院看護実態調査では新人看護職の離職率は 10.3%で過去最高値であり、回答した施設の 38%がコロナによる影響を挙げています。看護人材の育成には教育機関と実習現場の細やかな連携が必要ですが、臨地実習における教育体制は、臨床現場のその時々状況による影響を受けるため、教育要員が固定されず、教育の質を確保するための体制整備は進まない状況にあります。コロナ流行による影響に限らず、複雑な課題を持つ医療現場で学生がリアルな看護を学ぶ機会を得るための早急な教育体制の整備を必要としています。

一方、看護教育機関においては、新人看護職が臨床現場に適応できる教育の在り方を検討することが必要です。各会員校は、科学技術イノベーション計画に基づく Society5.0 の実現を意識し、新たな時代に向けて ICT を活用した看護学教育を推進する努力をしておりますが、実習施設を含めた ICT 設備や ICT 活用体制整備の状況は十分とは言えず、ICT を専門とする職員の導入を含めた体制整備への支援を必要としています。さらに、リアル体験に近づけるために AI 等を用いたシミュレーション教育を導入する必要がありますが

それには、教員のトレーニングを始めとした教育支援体制を整える必要があり、十分に導入されていない状況です。2021年ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業に採択された一部の大学ではシミュレーション機器が購入でき、シミュレーション教育を進めることができましたが、まだまだ多くの大学でシミュレーション機器を必要としています。

本協会では、コロナ禍で制限された臨地実習を補足するために教材づくりに奮闘していた教員を支援するため重点事業としてシミュレーション教育教材の作成に着手し、DVDに収録した教材を配布いたしました。この体験から看護学教育の発展に向けて、看護系大学が使用可能な教材作成やシミュレーション教育等を促進するプラットフォームが必要であり、構築に向けた調査・研究が必要と考えます。

現在もなお、自然災害等で被害を受けた地域の健康支援に対応している会員校があります。今後、医療機関だけでなく、地域において「健康危機管理ができる看護人材の育成」のための看護学教育の改革が必要だと痛感いたします。

コロナの流行は先行きが定かではなく、地球温暖化による自然災害も増えており、私立看護系大学に求められる役割は増えてくると思われます。本協会は看護学教育の質の維持向上や地域の健康支援に奮闘している会員校を支援すると共に、新たな時代に向けた看護学教育を推進してまいります。

看護学教育の質の維持・向上のために以下の予算処置をお願いいたします。

1. 看護教員の養成と雇用および臨地実習施設における教育要員の配置
2. 看護学教育機関ならびに実習施設を含めたICTの活用体制の整備
3. 看護学教育のためのシミュレーション機器等の充実整備と教育支援の体制整備
4. 看護系大学が使用可能な教材作成や教育支援のためのプラットフォームの構築と構築に向けた調査・研究
5. 地域における「健康危機管理ができる看護人材の育成」のための看護学教育の改革